

推薦のことば

本法令集の翻訳者である洗理恵さんは、中国浙江理工大学を卒業後、来日して東京大学大学院農業研究科博士課程で農学博士号、一橋大学大学院国際企業戦略科修士課程で経営法修士を取得された。また、2003年には日本の弁理士資格を取得し、日本の特定侵害訴訟代理業務の付記登録をされている。

さらに洗理恵さんは、知的財産の専門家として、日本企業の知的財産部門、日本の特許事務所などに勤務し、出願業務の他に種々の中国知的財産紛争業務を担当されてきた。

本法令集は、このように日本と中国の知的財産業務経験の豊富な洗理恵さんが、長年にわたる実務経験に基づき、必要と思われる中国の知的財産関連法を、自ら翻訳して整理したものである。

中国の知的財産関連業務あるいは調査研究を行う場合、関連する法令を確認することが必須となる。中国の知的財産関連法令は、日本との社会体制の違いもあり、日本にはない中国特有の司法解釈、行政法規、部門規章、司法文書などがあり、それぞれが法的根拠としての効力を有する。

本法令集は、これらの多くの法令を、日中両国の知的財産実務経験に豊富な筆者が、文言の意味するところを正確に把握して日本語に翻訳し、使い易いように体系的に整理したものである。また、訳文のみでは分り難い箇所には注釈を入れて、条文のより正確な理解ができるようになっている。

中国の知的財産関連法令の日本語訳文を1冊の本としてまとめた本法令集は、中国知的財産業務ならびに調査研究などに携わる者が、法令を効率よく正確に確認することができるものとして大いに役立つものである。

本書を中国知的財産業務担当者の必携の書として推薦いたします。

2025年6月吉日
弁理士 黒瀬雅志

はじめに

本法令集は、主に中国の知的財産権関連業務に携わっている方（権利化業務、法務など）及び中国の知的財産について学ぶ方、中国の知的財産権について研究し、又は興味を持つ方を対象とする。日常の業務の中で、例えば中国の職務発明制度はどうなっているかを調べたいとき、又は中国で専利権侵害、商標権侵害、著作権侵害等の紛争に巻き込まれたとき、若しくはその相談を受けたとき、中国の関連法律等を調べる必要がある。このような場合、関連する法律、司法解釈、行政法規、司法文書（日本の通達のようなもの）、及び関連する部門規章（日本の省令に相当）等（以下「法令等」という）を調べる必要があり、これらの法令等を見付けてくることだけで大変な労力と時間がかかる。そこで、調べたい法令等が素早く見付けることができ、実務で使いやすい法令集を作るべく、本法令集を編集することにした。

本法令集には、中国の知的財産権関連の法令等を中心に収録し、実務上の使いやすさへの考慮から、次のように分類した。すなわち、専利の法律法規、専利訴訟、専利行政裁決、パテントリンケージ、集積回路配置設計、植物新品種、商標、著作権、競争法、知的財産関連法律行政法規、民事訴訟関連、知的財産訴訟行為保全、知的財産民事訴訟の証拠、知的財産訴訟懲罰的賠償、知的財産訴訟合理的支出、知識産権侵害刑事事件、知的財産訴訟技術調査官、知的財産訴訟関連知識産権法院、最高人民法院知識産権法廷、知的財産訴訟の裁判管轄、インターネット法院、周辺法である電子商取引関連法規等、中国特有制度関連司法文書等、個人情報基本法、2021年6月1日から2024年1月19日の間、専利法とその実施細則関連の経過措置、を一覧表にしている（巻末の「法律、行政法規、司法解釈等の分類」を参照）。

例えば、専利の法律法規の項目では、法律は「中華人民共和国専利法」、「行政法規は中華人民共和国専利法実施細則」を収録している。パテントリンケージ関連では、司法解釈は「最高人民法院による登録申請に係る薬品関連する専利権紛争の民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定」、部門規章は「最高人民法院による登録申請に係る薬品関連する専利権紛争の民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定」、「最高人民法院による登録申請に係る薬品関連する専利権紛争の民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定」を収録して、関連する法令等をできるだけ

まとめ、理解を促すようにした。

特に中国特有の司法解釈（法釈）は、日本ではなじみのないものであるが、法律としての法的効力を有し、実務上重要な規定が多く含まれている。さらに、近年、多くの司法解釈が公布されており、内容の確認、理解に時間がかかる。例えば新しい司法解釈が公布されると古い司法解釈が廃止される（例えば、法釈〔2025〕5号が公布されると法釈〔2020〕10号が廃止された）場合もあるが、古い司法解釈が廃止されずに改訂される（例えば、法釈〔2001〕21号が、法釈〔2013〕9号に改訂され、その後法釈〔2015〕4号に改訂され、さらに法釈〔2020〕19号に改訂される）場合もあるので、これらは最新のものであるか否か、あるいは併存する司法解釈の存在を確認することが必要であり、かなり煩雑な作業になる。本法令集では、「法律、行政法規、司法解釈等の一覧」に示したように改訂の履歴を一目で確認できるように司法解釈の番号、施行日を明記して確認できるようにした。

また、本法令集には知的財産権と密接に関連する周辺の法令等も一部収録した。例えば、法律である電子商取引法（2019年1月1日施行）、司法文書である（最高人民法院による電子商取引プラットフォームに係る知的財産民事事件の審理に関する指導的意見（法発〔2020〕32号））、法律である個人情報基本法（個人情報保護法、データセキュリティ法、サイバーセキュリティ法）、行政法規であるネットワークデータセキュリティ管理条例（2025年1月1日施行）が挙げられる。

本法令集に掲載された法令等の日本語翻訳文の元となる原文について、法律の場合は全国人民代表大会公報、行政法規の場合は中華人民共和國國務院公報、司法解釈の場合は中華人民共和國最高人民法院公報に掲載されているものを、可能な限り使うようにしている。これらの公報に掲載されていないものは、最高人民法院知識産権法廷の公式サイトのような信頼性の高いサイトから入手するようにしている。

中国における知的財産権の情勢は動きが速い。そのため、本法令集は可能な限り最大限で、最新の法律、行政法規等を収録した。例えば、2025年4月26日施行される司法解釈である最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害刑事事件の取扱いにおける法律の適用の若干問題に関する解釈（法釈〔2025〕5号）、2025年6月1日に施行された行政法規である改正「植物新品種保護条例」、2025年8月1日に施行された最高人民法院による専利権評価報告の関連事件の審理における法律の適用の法律問題に関する批復（法釈〔2025〕11号）、2025年10月15日に施行された改正「反不正競争法」、

2025年11月1日に施行された最高人民法院によるインターネット法院の事件管轄に関する規定（法釈〔2025〕14号）、2026年1月1日に施行された改正「サイバーセキュリティ法」も本法令集に収録した。

今後、改正法、行政法規等について、2026年1月現在で、すでに改正のパブリックコメントの募集が行われ、いつでも公布される可能性のある法令等として、改正商標法、著作権法実施条例、著作権集団管理条例、集積回路配置設計保護条例等が挙げられる。今後の法改正の動向にも注目する必要がある。

尊敬する弁理士の黒瀬雅志先生には、本法令集の内容等に関して、ご指導をいただき、多くの有益なアドバイスをいただいた。そのうえ、ご懇切で身に余る推薦のお言葉をいただいた。ここで、深く感謝申し上げます。

弊所所長林雅仁弁理士には、本法令集の出版に当たって、多くのご支持、励ましをいただいた。心より御礼を申し上げます。また、弊所副所長の菱田高弘弁理士には、本法令集の企画段階から、ご相談に乗っていただき、多くのご支持、励ましをいただいた。心より御礼を申し上げます。

本法令集の出版に当たって、一般社団法人発明推進協会出版チームの原澤幸伸様、入江佳由様には、度重なる原稿の追加と複雑な校正の対処をしていただき、ここで、心より御礼を申し上げます。

最後に、本法令集の条文は著者が翻訳文を作成したものであり、可能な限り正確を期したつもりであるが、公式の翻訳文ではなく参考翻訳文であるため、翻訳文の内容、その利用等については、法律等の原文に当たられたい。中国語原文の法令の所在として「中国の法令等の中国語原文を検索するための関連情報」が参考になるので、ご参照ください。

2026年早春
弁理士法人三枝国際特許事務所
編集・翻訳 洗 理恵

翻訳者のことば

日本と中国では、ともに漢字を使っており、便利な場合も多々あるが、実は同じ漢字を使っている場合、日本語と中国語がまったく異なる意味で使われている場合、似て非になる場合が意外とあつたりする。特に、漢字が似ていて、意味も似ていて、ニュアンスが異なる等の場合に誤解が生じやすい。このような現象は知的財産に関する法律の中でもたびたび現れる。

本法令集において、中国語の用語に対応する用語がない場合は、この漢字をうまく利用して、無理して完全な日本語にせず、中国語のままにしている。例えば、「専利」、「発明創造」である。「発明創造」ということばは、発明、考案及び意匠の上位概念であり、日本語には対応する言葉がない。「専利」は特許、実用新案及び意匠が含まれる概念で、対応する日本語がない。このような場合は、中国語のままにして、訳注を付けるようにした。このほか、「単位」、「假冒」、「馳名商標」等のような用語も同様に取り扱った。

中国語と日本語に同じ漢字を使って、用語の意味が近いものであるが意味が異なる用語に気を付けることが必要である。例えば、日本の「著名商標」に対応する中国語は「馳名商標」である。中国語の「著名商標」、日本の「周知商標」に対応する。「再審」ということば、日本も中国もほぼ同じ意味になる用語であるが、実務上、中国の「復審」を日本語の「再審」と誤訳される場合があることも注意が必要である。

条約由来の用語は、条約の原文に戻って、対応する日本語を確認して、日本で使われている用語に合わせるようにした。例えば、UPOV 条約における“uniform”は、中国語では「一致性」であるが、日本では「均一性」という用語を使っている。本法令集では、植物新品種関連の用語として、中国語の「一致性」を日本語の「均一性」に翻訳した。同様に、UPOV 条約における“distinct”は、中国語では「特異性」であるが、日本では「区別性」という用語を使っている。そのため、中国語の「特異性」を日本語の「区別性」に翻訳した。商標のマドプロ関連では、用語「Office of origin」について、中国語では「原属国」であるが、日本語では「本国官庁」である。中国語の「原属国」は日本語の「本国官庁」に翻訳した。

最後に、重要事項は繰り返してということ、本法令集の条文は翻訳

翻訳者のことば

者が作成した翻訳文であり、可能な限り正確を期したつもりであるが、公式の翻訳文ではなく参考翻訳文であるため、翻訳文の内容、その利用等については責任を負わない。正確な内容については法律等の原文に当たられたい。

2026年早春
編集・翻訳者 洗 理恵

目次

推薦のことば

はじめに

翻訳者のことば

中国の法令等の中国語原文を検索するための関連情報

① 中華人民共和国専利法	1
② 中華人民共和国専利法実施細則	21
③ 最高人民法院による専利権侵害紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 法釈〔2009〕21号	61
④ 最高人民法院による専利権侵害紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈(二) 法釈〔2020〕19号一	67
⑤ 最高人民法院による専利権紛争事件の審理における法律適用の問題に関する若干規定 法釈〔2020〕19号二	75
⑥ 最高人民法院による専利権評価報告の関連事件の審理における法律の適用の法律問題に関する批復 法釈〔2025〕11号	81
⑦ 最高人民法院による専利の権利付与・権利確認の行政事件の法律適用に関する若干問題の規定(一) 法釈〔2020〕8号	83
⑧ 北京市高级人民法院による「専利権侵害判定指南」	91
⑨ 国家知識産権局公告(第426号) 重大な専利権侵害紛争の行政裁決弁法	127
⑩ 国家知識産権局令(第81号) 専利紛争の行政裁決と調停の弁法	133
⑪ 最高人民法院による登録申請に係る薬品関連する専利権紛争の民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定 法釈〔2021〕13号	159
⑫ 国家薬品监督管理局、国家知識産権局による「薬品専利紛争の早期解決メカニズムの実施弁法(試行)」の公布に関する公告(2021年第89号) 薬品専利紛争の早期解決メカニズムの実施弁法(試行)	163
⑬ 国家知識産権局公告(第435号) 薬品専利紛争の早期解決メカニズムの行政裁決弁法	169
⑭ 集積回路配置設計保護条例	175
⑮ 集積回路配置設計保護条例実施細則	183

①⑥	中華人民共和国種子法	197
①⑦	中華人民共和国植物新品種保護条例	221
①⑧	中華人民共和国植物新品種保護条例実施細則（農業部分）	233
①⑨	最高人民法院による植物新品種紛争事件の審理における若干問題に関する解釈 法積〔2020〕19号十二	247
②⑩	最高人民法院による植物新品種権侵害をめぐる紛争事件の審理における具体的な法律適用の問題に関する若干の規定 法積〔2020〕19号十三	251
②⑪	最高人民法院による植物新品種権の侵害をめぐる紛争事件の審理における具体的な法律適用の問題に関する若干規定（二） 法積〔2021〕14号	255
②⑫	中華人民共和国商標法	261
②⑬	中華人民共和国商標法实施条例	281
②⑭	最高人民法院による商標事件の審理の管轄及び法律適用範囲の関連問題に関する解釈 法積〔2020〕19号三	303
②⑮	最高人民法院による商標民事紛争事件の審理における法律適用に関する若干問題 法積〔2020〕19号四	307
②⑯	最高人民法院による登録商標、企業名称と先行権利との衝突の民事紛争事件の審理における若干問題に関する規定 法積〔2020〕19号五	313
②⑰	最高人民法院による馳名商標の保護の民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 法積〔2020〕19号六	315
②⑱	最高人民法院による商標法の改正決定の施行後の商標事件の管轄及び法律適用の問題に関する解釈 法積〔2020〕19号七	319
②⑲	最高人民法院による商標の権利付与、権利確認の行政事件の審理における若干問題に関する規定 法積〔2020〕19号八	323
③⑰	最高人民法院による人民法院が登録商標に対して行う財産保全に関する解釈 法積〔2020〕19号九	333
③⑱	国家市場監督管理総局令第31号 商標の印刷製作管理弁法（2020年改訂）	335
③⑲	国家市場監督管理総局、国家知識産権局による商標行政法執行の証拠に関する規定	339
③⑳	中華人民共和国著作権法	347

③④	最高人民法院による著作権の民事紛争事件の審理における法律の適用に関する若干問題の解釈 法積〔2020〕19号十	367
③⑤	コンピュータソフトウェア保護条例	373
③⑥	情報ネットワーク伝播権保護条例	381
③⑦	最高人民法院による情報ネットワーク伝播権の侵害の民事紛争事件の審理に適用される法律の若干問題に関する規定 法積〔2020〕19号十一	391
③⑧	最高人民法院によるネットワーク知的財産権侵害に関わる紛争のいくつかの法律適用の問題に関する批復 法積〔2020〕9号	397
③⑨	中華人民共和国反不正競争法	399
④⑩	最高人民法院による「中華人民共和国反不正競争法」の適用における若干問題に関する解釈 法積〔2022〕9号	409
④⑪	最高人民法院によるコンピュータネットワークのドメイン名に係る民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 法積〔2020〕19号十六	415
④⑫	最高人民法院による営業秘密の侵害の民事事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定 法積〔2020〕7号	419
④⑬	北京知識産権法院による営業秘密侵害の民事事件の訴訟における立証のための参考	427
④⑭	中華人民共和国独占禁止法	441
④⑮	最高人民法院による独占民事紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 法積〔2024〕6号	457
④⑯	中華人民共和国民法典（抄）	477
④⑰	最高人民法院による技術契約に係る紛争事件の審理における法律適用の若干問題に関する解釈 法積〔2020〕19号十七	489
④⑱	中華人民共和国科学技術成果転化促進法	503
④⑲	中華人民共和国科学技術進歩法	515
⑤⑰	中華人民共和国標準化法	541
⑤⑱	中華人民共和国知的財産権の税関保護条例	549
⑤⑲	中華人民共和国技術輸出入管理条例	557
⑤⑳	最高人民法院による民事訴訟の証拠に関する若干の規定 法積〔2019〕19号	565
⑤㉑	最高人民法院による民事審級管轄異議事件の審理の若干問題に関する規定 法積〔2020〕20号七	587

⑤⑤	最高人民法院による知的財産権紛争の行為保全事件の審理における法律適用の若干問題に関する規定 法釈〔2018〕21号	589
⑤⑥	最高人民法院による知的財産権の民事訴訟の証拠に関する若干の規定 法釈〔2020〕12号	595
⑤⑦	最高人民法院による知的財産権侵害の民事事件の審理における懲罰的賠償の適用に関する解釈 法釈〔2021〕4号	603
⑤⑧	北京市高級人民法院による知的財産権侵害の民事事件の懲罰的賠償の適用に関する審理指南	607
⑤⑨	最高人民法院による知的財産権侵害訴訟における被告が原告の権利の濫用を理由とした合理的支出の賠償の請求の問題に関する批復 法釈〔2021〕11号	625
⑥⑩	中華人民共和国刑法（抄）	627
⑥⑪	最高人民法院、最高人民検察院による知的財産権侵害刑事事件の取扱いにおける法律の適用の若干問題に関する解釈 法釈〔2025〕5号	631
⑥⑫	最高人民法院による技術調査官の知的財産権事件の訴訟活動の関与に関する若干規定 法釈〔2019〕2号	645
⑥⑬	国家知識産権局弁公室による技術調査官による専利、集積回路配置設計をめぐる権利侵害紛争の行政裁決処理への関与に関する若干規定（暫定） 国知弁発保字〔2021〕17号	649
⑥⑭	全国人民代表大会常務委員会による北京、上海、広州における知識産権法院の設立に関する決定	653
⑥⑮	最高人民法院による北京、上海、広州知識産権法院の事件管轄に関する規定 法釈〔2020〕19号十八	655
⑥⑯	全国人民代表大会常務委員会による専利等知的財産権事件の訴訟手続の若干問題に関する決定	657
⑥⑰	最高人民法院による知識産権法廷の若干問題に関する規定 法釈〔2023〕10号	659
⑥⑱	最高人民法院による改正後の「最高人民法院による知識産権法廷の若干問題に関する規定」の貫徹実行に関する通知 法〔2023〕183号	663
⑥⑲	最高人民法院による第一審の知的財産権の民事、行政事件の管轄に関する若干規定 法釈〔2022〕13号	665

⑦⑩	最高人民法院による部分民事事件の管轄の法律適用の関連問題に関する批復 法釈〔2025〕15号	667
⑦⑪	最高人民法院による「発明専利等の知的財産権契約紛争事件の上訴管轄問題に関する通知」 法〔2022〕127号	669
⑦⑫	最高人民法院によるインターネット法院による事件の審理に係る若干問題に関する規定 法釈〔2018〕16号	671
⑦⑬	最高人民法院によるインターネット法院の事件管轄に関する規定 法釈〔2025〕14号	679
⑦⑭	中華人民共和国電子商取引法	681
⑦⑮	最高人民法院による電子商取引プラットフォームに係る知的財産権民事事件の審理に関する指導的意見 法発〔2020〕32号	699
⑦⑯	最高人民法院による司法解釈業務に関する規定（2021年改訂） 法発〔2021〕20号	703
⑦⑰	最高人民法院による「案例指導業務に関する規定」の発行に関する通知 法発〔2010〕51号	709
⑦⑱	最高人民法院による「『案例指導業務に関する規定』実施細則」 法〔2015〕130号	711
⑦⑲	国家知識産権局弁公室による「知的財産権行政保護事件について指示を請う業務の弁法」の発行に関する通知 国知弁発保字〔2022〕61号	715
⑧⑰	中華人民共和国個人情報保護法	719
⑧⑱	中華人民共和国データセキュリティ法	737
⑧⑲	中華人民共和国サイバーセキュリティ法	747
⑧⑳	ネットワークデータセキュリティ管理条例	767
⑧㉑	国家知識産権局公告（第559号） 改正後の専利法及び実施細則の施行に関連する審査業務の取扱に関する経過措置の公告	787
⑧㉒	国家知識産権局公告（第511号） ハーグ協定加盟後の関連する業務の取扱に関する暫行弁法	791
⑧㉓	国家知識産権局公告（第510号） 改正専利法施行後の関連する審査業務の取扱に関する暫行弁法	795
⑧㉔	国家知識産権局公告（第481号） ハーグ協定加盟後の関連する業務の取扱に関する暫行弁法	799
⑧㉕	国家知識産権局公告（第423号） 改正専利法施行後の関連する審査業務の取扱に関する暫行弁法	803

索引

用語索引

索引（法令番号）

中国語名の索引（発音順）

法律、行政法規、司法解釈等の分類

弁理士法人三枝国際特許事務所の紹介

翻訳者の紹介